目的
この要綱は、疾病の存在、分布等を正確に把握し、原因解明および予防と治療に役立てるための調査を適正に行ない、かつ、これによるプライバシー侵害を防止することを目的とする。

事業主体

サーベイランス審査委員会

機関がサーベイランス審査委員会に提出する報告をいう。

1. 事業主体が疾病サーベイランスを実施しようとするときは、あらかじめサーベイランス審査委員会に次の事項を届出なければならない。

マネジメント
5 事業主体が、対象者から情報を直接収集する場合には、匿名調査としなければならない。この場合、検査等調査にかかる費用は事業主体が負担するものとする。

6 事業主体は、届出をした内容に従って病-careサービスの実施しなければならない。届出内容に対する行為が行なわれたときには、サービスコバーセルを必要とする。

プライバシーの保護

【プライバシーの保護】

1 サービスの提供を受ける人に、事業主体の届出の内容をその都度示す。

2 事業主体は、医療機関からの報告を他人もしくは他の機関に知らせなければならない。

プライバシーの保護

医療機関の協力義務

3 事業主体は、病-careサービスの実施を妨げない責任を負う。事業主体に必要な協力を求める。

4 事業主体は、病-careサービスの実施に必要な協力を求める。

この要綱に定める手続きに従って実施される病-careサービスについては、必要と認める場合には、集計の基礎となった報告の審査をすることができる。

病-careサービス審査委員会は、届出の内容を公表する。

右の届出がない場合であっても、病-careサービスの実施を妨げない責任を負う。事業主体に必要な協力を求める。

病-careサービス審査委員会は、届出の内容を公表する。
必要な場合は是非を推奨することができる。

3. 国又は地方公共団体が、その財政の一定額以上を支出しているもののが行なう

疾病・バイランスについては、この要綱を適用する。

九

罰則

1. 第七項記載の守秘義務違反した者および疾病・バイランスに基づく報を目的外に使用し、もしくは虚偽の集計を作成した者は刑事罰に処する。内料内容に違反して疾病・バイランスが行なわれた場合、第四項1(7)記載の責任者は刑事罰に処する。

損害賠償

個人の秘密に関する事項が疾病・バイランスに基づいて公にされた場合、その個人は事業主体に対し、予め定める一定額以上の損害賠償を求めることができ。
目的

性行為感染症予防法

第一条 この法律は、性行為感染症の予防及び性行為感染症の病原体に感染してい
る者（以下、「感染者」という）に対する適正な医療の普及ならびに人権擁護を図
ることにより、更に性行為感染症の蔓延を防止し、社会的啓発と公衆衛生の向
上及び増進に寄与することを目的とする。

第二条 前項の目的を達成するため、政令に定めるところにより、国及び地方公共団体は、性行為感染症に関する正確な知識の普及を図らなければならない。

第二条（国及び地方公共団体）性行為感染症に関する正しい知識の普及及び指導を図るため、国及び地方公共団体は、必要に応じて、医師の協力を得ることとする。

第三条 国及び地方公共団体は、性行為感染症の予防に努めるとともに、国及び地方公共団体は、必要な注意を払うように努めなければならない。

第四条 国及び地方公共団体は、性行為感染症の予防に努めるとともに、国及び地方公共団体は、必要な注意を払うように努めなければならない。

第五条 この法律で「性行為感染症」とは、政令に定めるところによる。

（匿名無料検査の実施）

（定義）
第六条 国及び地方公共団体は、政令で定めるところにより、性行為感染症に感染しているか否かの検査を希望する全ての者に対し匿名かつ無料で提供する義務を負う。

第七条 医師は、感染症であると診断したときは、当該感染者又はその保護者（親）及び性別、当該感染者が性行為感染症の病原体に感染したと認められる原因その他の委員会で定める事項を委員会に報告しなければならない。

医師の通報

第八条 医師は、その診断に係る感染症に性行為感染症の病原体を感染させたと認められる者が売いん常習の疑いの著しい者であるときは、その者に対して、期限を定めて、感染症であるかどうかに関する医師の健康診断を受けるべきこと及びその結果を報告することを勧告することができる。

第九条 委員会は、感染症である者で、その者に対して、期限を定めて、感染症であるかどうかに関する医師の健康診断を受けるべきことを命ずることができる。

（委員会の指示等）

第十条 委員会は、前条に規定する健康診断により感染症であると確認された者又はその保護者に対して、医師の治療を受け、又は受けさせるべきことを命ずることができる。

（病院又は診療所の設置）

伝染の防止に関し必要な指示を行うことができる。
第十二条 都道府県又は市町村（特別区を含む。以下、同じ。）は、都道府県又は市町村、政令の定めるところにより、一定の期間を限り、定数の健康診断に要する費用を負担することができる。

第十三条 都道府県又は市町村、政令の定めるところにより、一定の期間を限り、適当と認めると私立の病院又は診療所を設置することがができる。

第十四条 市町村の診療所に要する費用は、都道府県がこれを支弁することができる。

第十五条 事前に支弁する費用の支出に際して、政令の定めるところにより予算の範囲内においてその内を補助する。
二条の規定により健康診断を実施された者は、これに関する不服の訴えを提起することができる。

十七条 伝染の廃がある性行為感染者にかかる罰則

これを二年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。
二、第九条第二項の規定による命令及び第十条による命令に違反した者

（施行期日）

附則

（施行期日）
プライバシー保護を全うしつつ疾病サーベイランスができる仕組を制度化する。

(三) (二)

(一) サーベイランスの適正を期するためにサーベイランス審査委員会を設置する。

① サーベイランスは医療上の観点と同時に個人情報保護の観点もあるため、審査委員会は内閣総理大臣の任命とし、専門性を強化する。

② 委員会は医療の専門家のみを含むが、市民の代表者等複数のメンバーから選出する。

③ 地方公共団体が行なうサーベイランスは必ず委員会にその計画を届出、個人を識別しない情報はサーベイランスの結果の概要を公表する。

そこで、右に述べた点を念頭におき、次に具体的内容を提案する。

(一) サーベイランスの適正を期するためにサーベイランス審査委員会を設置する。

① サーベイランスは医療上の観点と同時に個人情報保護の観点もあるため、審査委員会は内閣総理大臣の任命とし、専門性を強化する。

② 委員会は医療の専門家のみを含むが、市民の代表者等複数のメンバーから選出する。

③ 地方公共団体が行なうサーベイランスは必ず委員会にその計画を届出、個人を識別しない情報はサーベイランスの結果の概要を公表する。
エイズ予防法は単独立法とせず、性行為感染症全般を対象にする予防法を立法し、性病予防法を廃止する。

性行為感染症という概念は国際的に確立されたものであり、性行為感染症は、エイズや性病予防法の対象となっている以外のもので公衆衛生上重要なもので、エイズ予防法を単独立法とせず、性行為感染症全般を対象にする予防法を立法し、性病予防法を廃止する。

1. 性行為感染症の原因は、感染を防ぐための対策を講じることにより、感染の防止を図る。感染の自己管理を促し、積極的に人権を擁護することにより、感染者の受診を助長してサーベイランスの実をあげ結果的に二次感染を防止することを目的とする。

2. 性行為感染症の感染者をたんに監視の対象にするだけでなく、感染者の自己管理を促し、積極的に行われ、感染の防止を図る。感染の自己管理を促し、積極的に行われる性行為感染症予防法を立法し、性病予防法を廃止する。

3. そこで、この際、時代遅れの性病予防法を廃止し、新たに性行為感染症予防法を立法する。

(一) 国は性行為感染症の感染者をたんに監視の対象にするのではなく、感染の自己管理を促し、積極的に行われる性行為感染症予防法を立法し、性病予防法を廃止する。

(四) 関係者に省略せざるをえない限り、事業主体に一定額以上の損害賠償義務を負わせる。

(五) 万一、個人情報が漏洩した場合には、事業主体に一定額以上の損害賠償義務を負わせる。
希望者が無料かつ匿名の検査を受けられるようにする。

(二) 医師のところで受診した者が売いん常習者から感染させられたと考える場合であっても、医師ののもとで自らが受診するのは、その氏名等識別情報がいかなる場合でも個別に把握されることになる。

(三) 医師のもとで自らが受診するものは、その氏名等識別情報がいかなる場合でも個別に把握されることになる。

合に限り、当該医師は売いん常習者をしたたたたたと演性的にアクティブな者であっても、氏名等の指示ができる。これにより、市民が或る日に突然に行政（私共の提案では委員会）から、受診勧告を受けたる質問されたりすることがおこりえないことになり、関係者に守秘義務を課し、違反したときの刑事罰を定める。

(五) 伝染源が売いん常習者でなければ、当該医師は売いん常習者をしたたたたたと演性的にアクティブな者であっても、氏名等の指示ができる。これにより、市民が或る日に突然に行政（私共の提案では委員会）から、受診勧告を受けたる質問されたりすることがおこりえないことになり、関係者に守秘義務を課し、違反したときの刑事罰を定める。

4 エイズ予防法案の最大の問題点のひとつは、感染者が受診を回避して地下にもくってしまうのではないかか、という点であるが、匿名検査の実施、氏名等の指示ができる。これにより、市民が或る日に突然に行政（私共の提案では委員会）から、受診勧告を受けたる質問されたりすることがおこりえないことになり、関係者に守秘義務を課し、違反したときの刑事罰を定める。